

第 18 回 専門家会議 議事録

作成 JANPIA 事務局

日時： 2024 年 12 月 23 日(月) 15:00 – 17:30

場所： ハイブリッド会議（JANPIA 事務所および Zoom）

出席者：

〈専門家委員（順不同・敬称略）〉

- ・ 米田 佐知子（子どもの未来サポートオフィス代表、関東学院大学非常勤講師）
- ・ 川添 高志（ケアプロ（株）代表取締役社長、
一般社団法人日本在宅看護学会 理事、一般社団法人日本看護管理学会 理事）
- ・ 佐藤 大吾（武蔵野大学アントレプレナーシップ学部教授、
公益財団法人 日本非営利組織評価センター 理事長）
- ・ 源 由理子（明治大学専門職大学院ガバナンス研究科（公共政策大学院）教授）
- ・ 長澤 恵美子（わくわく共創オフィス代表）
- ・ 陶山 祐司（（株）Zebras and Company 共同創業者）

〈JANPIA 役職員〉

- ・ 岡田 太造（専務理事）
- ・ 大川 昌晴（事務局長）
- ・ 鈴木 均（シニア・プロジェクト・コーディネーター）
- ・ 内田 淳（助成事業部長）
- ・ 芥田 真理子（企画広報部長）
- ・ 小崎 亜依子（出資事業部長）
- 他、事務局

専門家会議 次第

I. 理事挨拶

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業等の報告含む）
2. 総合評価等、資金分配団体 PO に求められる 10 の力について

I. 岡田理事挨拶要旨

休眠預金活用事業は、2024 年度通常枠（第 1 回）にて 67 団体から申請があり、14 団体を選定。2024 年度緊急枠 1 次・2 次の公募では 13 団体から申請があり、5 団体を選定。2023 年度活動支援団体の公募では 30 団体の申請があり 4 団体を選定。2023 年度出資事業の公募では 13 事業の申請があり 2 事業を選定した。2024 年度通常枠（第 2 回）では 48 団体、緊急枠 3 次では 8 団体の申請があり、これから審査・選定を行っていく。緊急枠 4 次、2024 年度活動支援団体の公募については本日が申請の締切となっており、2024 年度出資事業の公募については事前エントリーの受付を行っている。

本日は、休眠預金活用事業の概況のほか、JANPIA 主催のイベント、企業連携関連の取り組み、サイトリリース、ガバナンス・コンプライアンス強化の取り組み、総合評価等について JANPIA の各担当者から報告を行う。

II. 議事

1. 休眠預金活用事業の概況（各担当者から事業等の報告含む）

助成事業、出資事業の概況について各担当部長から報告し、その後、JANPIA の各担当者より「JANPIA 主催のイベント」「企業連携関連の取り組み」「サイトリリース」「ガバナンス・コンプライアンス強化のための取り組み」について報告した。

出席者からのコメント

陶山委員：休眠預金活用プラットフォームや PO ギャザリングのようなコミュニティを作っていく活動は、学習とイノベーションを同時に起こすものでもあると思うので、こういった取り組みを広げていくことはとてもよいと思う。また、メディアへ向けたイベントなどもあったが、遠くの方に伝えていくことも大事だと思うので、そのような取り組みが着実に進んでいると感じた。

米田委員：PO ギャザリングは、前はコロナ禍明けに初めて対面開催したこともあり、PO 同士の交流の不足を埋めるような会に感じたが、今回は PO の学びに重きを置いた会となり、参加者の層も変わってきた印象を持った。資金分配団体の中で牽引して情報発信する方々が登壇者として参加していたので良い学び合いの場となったのではないかと感じた。PO ギャザリングの中で、JANPIA の ToC（セオリーオブチェンジ）の案について資金分配団体の PO の意見を求められていたことはとても良いことだと思った。PO ギャザリング全体を見て、学びが深まっていると感じたし、休眠預金活用事業の関係者の中だけでの共有で終わるにはもったいないと思うセッションがいくつもあった。セッション数が多く、各セッション時間が短く感じたので、セッション時間を長く設けて、休眠預金活用事業以外の人たちとも一緒に考えていく場を作ることも必要ではないかと感じた。

また、助成事業の審査について、これまで丁寧な対応と選考を心掛けて事務局が対応していると感じている。一方、申請数が増えることに伴って、対応する面談数が増えている。利益相反などの兼ね合いで、審査体制をどのように作っていくかは、今後考えていかなければいけないと感じている。

長澤委員：JANPIA が九州や関西などで地域の休眠預金活用団体と企業との連携の機会を作っていることはとても意義がある取り組みだと思う。このような機会を作ることで、休眠預金等活用制度（以下、制度）への理解が深まり信頼が生まれ、企業と団体との連携へつながる可能性が出てくるのではないかと考える。

源委員：JANPIA は助成団体なので、助成先が社会課題を解決したかが最終のアウトカムになるべきではないかと思ったが、本日 JANPIA のさまざまな取り組みを聞いて、助成先が社会課題を解決するための仕掛けを作っていくことが重要だと感じた。その仕掛けを可視化・言語化して総合評価の中で伝えていくことが JANPIA の価値になるのではないかと考える。

川添委員：さらに制度の認知度を向上し、休眠預金活用事業の申請数を増やして、さまざまな関係性を増やしていくことが大切である。その中で、企業やメディア、申請の可能性がある団体などのリレーション数をどのように増やして、評価していくのかが重要な指標であると感じた。その指標をきちんと追っていく必要があるのではないかと考える。また、企業連携の取り組みなど、我々には見えていない JANPIA に関わるメリットが他にもいろいろあるのではないかと感じた。そのようなメリットに関わる側の視点に立って整理をしていくと、JANPIA の成長・成熟にもつながっていくのではないかと考える。

佐藤委員：2023 年度の出資事業の採択案件がうまく進めば、少なくとも数億円規模の LP 出資になる可能性もある。休眠預金活用に出資事業がこの規模で進むことが周知されれば、次の申請者も出てきて、さらに異なる顔ぶれの方々が集まるのではないかと期待している。出資事業が始まったことで、営利団体も非営利団体も一緒に社会課題を解決する形になってきていると感じた。このように社会課題を解決するプレイヤーが多様化する中、休眠預金活用事業の支援の種類も増えていくのは社会の流れに合っていると思った。

JANPIA 小崎：これから出資事業の申請者が多様化する中で、社会課題をどのように投資戦略に位置づけていくのか、モニタリングをどのようにしていくのか、そういったことを JANPIA としても丁寧に説明していく必要があると考えている。活動支援団体の仕組みもできて、新しいプレイヤーをどんどん呼び込んでいく必要があると思うので、JANPIA がいろいろな形でプレイヤーを中長期的に支援できるように進めていきたい。

長澤委員：出資事業への関心が、地方銀行が高いと感じる。出資のノウハウについて JANPIA がサポートしながら連携していくと、地方銀行が休眠預金活用の出資事業へ申請をしてくる可能性も出てくるのではないかと。また、申請をする際は、企業単体よりは、社会課題解決に知見のある団体と組んで進めることが重要だと考える。

2. 総合評価等、資金分配団体 PO に求められる 10 の力について

JANPIA の担当者から「総合評価等」「資金分配団体 PO に求められる 10 の力」について報告した。

出席者からのコメント

米田委員：この制度自体が社会実験と言われており、助成事業もチャレンジングなものだと私は考えているので、100%の成果が出ない場合もあるのではないかと考えている。その中で、多くの休眠預金活用事業が継続・発展して成果が出ていることを確認できたことは良かった。この制度では、社会課題が可視化されていないものを発掘して見える化し、発信していくことが重要である。そうすると、社会的な認知が高まり取り組みの合意形成ができることで、その取り組みに関わるリソースが増えていくと思う。また、休眠預金活用の取り組みによって、国の施策にどの程度反映されたのか、基礎自治体にどのような変化が起こったのかを調べることも必要なのではないかと。

JANPIA 総合評価担当：2019 年度・20 年度実行団体のアンケート調査で「助成期間中の支援活動を通じて、当初想定していなかったような効果があったか」を尋ねたところ、少数ではあるが、「助成事業を参考に、他団体や行政等が類似事業を実施した」「行政で制度化・モデル事業化された」との回答があった。こういったところを総合評価の中で好事例として紹介できるようにしていきたいと考えている。

米田委員：PO ギャザリングのセッションで行政連携をテーマとして取り上げていたが、そういったアドボカシーのノウハウや政策提言のツボを PO の学び合いの場で取り上げていくことは大事である。政策提言で取り扱う課題を皆で取り組むためにはどうしたらよいか、公的な資金で対応するフェーズへ持っていくためにはどうしたらよいか、広く議論したほうがよいと思う。

佐藤委員：実行団体のアンケート調査で「組織運営上の課題」の設問に対して「活動に必要な財源が確保できない」との回答が最も多かった。また、「拡大・発展した最も重要な取り組みがどんな効果をもたらしたのか」の設問で「他団体との連携体制の構築」との回

答が最も多かった。その連携先の上位は企業や応援者だと思っていたが、最上位は「NPO 法人・任意団体」だった。わたしはここで連携先の最上位にくるべきは、「応援者」だと思う。休眠預金活用事業が終了して財源が確保できない課題を解決するためにも、応援者の開拓をすることがとても重要なのではないか。

JANPIA 大川：休眠預金を活用したことで組織運営の基盤が整ったり、人材が採用できたりすることで、事業が継続できるような状況を作り出せたことは意味があったのではないかと思う。一方、国の政策につなげる、事業規模を拡大していくなどといった取り組みは課題として整理していく必要があると考えている。

JANPIA 総合評価担当：実行団体のアンケート調査の中で、今まで連携していなかったところと連携することによって、支援方法や支援の対象者が広がったとの回答もあったので、そのあたりも深掘りできないかと考えている。

佐藤委員：つながるべきところがつながっていない団体同士が、JANPIA を通じてつながることができたのであれば、それは価値がある取り組みだと思う。

長澤委員：財源確保に成功している団体の要因を分析して、そこから学んでいくことも重要なのではないか。

JANPIA 総合評価担当：実行団体のアンケート調査の中で「事業が拡大・発展をしている」と回答した団体に、どういう活動の財源で事業運営しているかとの設問では、「事業収益」との回答が多かったが、それに限らず「寄付」や「行政の委託費」などさまざまな財源をバランスよく持っている傾向にある。こういった拡大・発展している団体の特徴を捉えられればと考えている。

長澤委員：事業を拡大・発展させるためには多様な財源を確保できるかが重要だと分かった。財源の開拓をする努力をすることが支援者を増やしていくことにもつながると思うので、そういったところのメッセージを JANPIA から出していけるとよいのではないか。

源委員：総合評価の目的が活動を改善していくためのものであるという視点で捉えると、行政との連携や資金提供者との連携などを支援する活動の強化が必要ではないか。また、総合評価やアンケート調査結果から出てきたデータを見て、どのように解釈をするのが評価の価値判断にあたる場所であるが、そのときに今回のように休眠預金活用事業や JANPIA を理解している各専門家からいろいろな意見をもらいながら整理をしていくことは、評価をする上でとても重要であると思った。次の総合評価をまとめる前にもこういっ

た機会があるとよいのではないか。エピソード分析もとても重要なので、団体のインタビューなどから出てきた質的なデータから出てきたことを伝えていくこともできたらよいと思う。

川添委員：実行団体のアンケート調査の中で財源確保ができないとの回答が多かったが、システムチェンジができるアイデアを団体が持っていないことが課題の本質だと思う。事業のアウトカムを達成するためには、その前提となるシステムチェンジが一番重要である。そのシステムチェンジとは、公的予算をつけるとか、民間からお金を得るとか、制度を変えとかだと思うが、そういったことを申請団体が考えていけるようなサポートをJANPIA がしていくと、事業のアウトカムが大きくなるのではないかな。

米田委員：休眠預金活用事業の助成に関わる PO が一般的な助成事業に関わる PO とイコールではないと思っている。そのため、JANPIA が作る「資金分配団体 PO に求められる 10 の力」でいうところの PO は、休眠預金活用事業の助成に関わる POであることを前提として整理したことを明記する必要があると思う。

以上